



やまだ いっこう

平成28年11月13日発行 Vol.10

# 山田一功県政レポート

発行者 山梨県議会議員 山田一功 甲斐市宇津谷1008 Tel:055-226-8111  
http://www.yamada-ikko.info/ E-mail:ikkoyama@green.ocn.ne.jp

## 2016年もわずかとなりました、共に住みやすい山梨をつくっていきましょう

平成28年9月29日(木)、定例県議会にて、一般質問をさせていただきました内容を中心に報告させていただきます。質問の様子がTV録画でご覧いただけます。(上記ホームページへ)

山田一功



資料を手に質問



議会上から



議場全体

## 平成28年度9月議会議決項目等

### ●知事提出議案

- 平成28年度山梨県一般会計補正予算
- 平成28年度山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算
- 平成28年度山梨県流域下水道事業特別会計補正予算
- 地方財政法第三十三条の五の七第一項に規定する地方債に関する許可申請の件
- 平成27年度山梨県一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定の件
- 平成27年度山梨県公営企業会計決算認定の件

### ●議員提出案件

- 山梨県議会議員の議員報酬の特例に関する条例制定の件
- 私学助成等の充実強化等に関する意見書
- 法務局等の増員に関する意見書
- 太陽光発電施設建設に係る法整備を求める意見書

**11月7日に臨時議会が招集され  
補正予算111億円余が議決されました。**

—— 新装された議会を見学に来ませんか? ——



2月25日議会傍聴いただいた皆様



9月29日議会傍聴いただいた皆様

## 9月定例県議会(9/21~10/6)一般質問要旨

### Q 県産FSC認証材の販路拡大について

- FSC認証材の普及に向けたこれまでの取り組みについて
  - A. 認証制度の仕組み等を紹介したパンフレットをイベントで配布したり、FSC認証材を金川の本の木製遊具や大月短期大学新校舎で使用するなど、積極的な活用による普及に努めてきた。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技施設等への活用に向けた取り組みについて
  - A. 施工業者が決定している競技施設での採用は、トップセールスを行うなど大会組織委員会等への働きかけを行ってきた。今後、具体化してくる選手村などの関連施設も、採用されるよう積極的に働きかけていく。
- 認証製品の供給に向けた取り組みについて
  - A. FSC認証が途切れることなく、県有林材を確実に供給することが重要であることからCOC認証を取得している企業のグループと販売協定を締結し、優先的に安定供給している。
- 販路拡大に向けた今後の取り組みについて
  - A. 建材展示会及び環境展示会に出展するなど、引き続き、認証製品をPRするとともに、新たな認証製品の開発に取り組む事業者を支援していく。

### Q 林業公社廃止に伴う土地所有者との変更契約について

- 相続未済案件の件数とその対応について
  - A. 本年7月末現在、未契約案件980件のうち、相続手続き未済は746件であり、変更契約締結の大きな障害となっているため、相続一人ひとりに働きかけを行っている。昨年度からは、県司法書士協会に委託し専門家による相続登記相談も実施している。
- 所在不明者の件数とその対応について
  - A. 平成24年度には73名であった所在不明の契約者は現在2名となっており、引き続き、所在確認に努めている。
- 分収林の件への承継手続等について
  - A. 承継する権利は分収林に係る物権と債権となるが、変更契約未済案件は、債権である伐採時期などの契約内容は承継されないため、変更契約未済の分収林では当初公社と締結した契約の満期を迎えても伐採を行うことができないなど、不利益が生じることから、丁寧な説明を行い変更契約の締結を進めていく。
- 立地条件の違いによる分収林管理経営への影響について
  - A. 変更契約が締結されている箇所と、未済箇所での林道や木材市場までの距離、樹種構成などの平均値はほぼ同じであり、立地条件等に差異は見られないが、誠心誠意協議を行っていく。

### Q 消防団員の確保対策について

- 県内の消防団員の推移
  - A. 消防庁の調査結果で見ると、平成27年には47人の増加に転じ、先月の速報値では、平成28年は前年より4人増加の15,178人となり、減少傾向に一定の歯止めがかかりつつある。
- 市町村の団員確保の取り組みへの県の支援について
  - A. 市町村消防防災担当課長会議で、市町村が行う事業の導入について助言を行うとともに消防団員確保対策検討会において、サポート事業を実施する市町村から具体的な取り組みを紹介するなど、普及・拡大に努めてきた。
- 消防団活動に協力する事業者への減税制度の導入について
  - A. 長野県や静岡県では、一定数以上の消防団員を雇用する事業所等を対象に、減税制度を導入しているが、消防団員数は、減少傾向にある。減税制度は、他の公益的な活動に取り組む事業者との公平性や、財源確保等の課題がある。
- 県による消防団員への優遇策の導入
  - A. 消防団員サポート事業によるサービスは、消防団活動を行っている市町村内の店舗でしか受けられないため、対象店舗の登録を県が一括して行うことで、他の市町村でもサービスを受けられる見込みとなった。

### Q 甲斐市内における県管理橋梁の耐震補強について

- 長さ15メートル以上の橋梁とその耐震補強の状況について
  - A. 甲斐市内を通る県管理の緊急輸送道路7路線中、長さ15m以上の橋梁は9橋あり、開国橋など5橋の耐震補強が完了し、信玄橋など4橋で耐震補強が完了していない。
- 信玄橋の交通量について
  - A. 平成22年度の交通量調査によると、平日午前7時から午後7時までに15,927台である。県が管理する道路の平均交通量は、平日の12時間で3,445台であり、信玄橋は非常に多い状況となっている。
- 信玄橋の耐震補強に係る今後の方針について
  - A. 昨年度設計を完了したことから、湯水期となる本年11月以降、工事に着手する。この橋梁は500メートルを超える長大橋であることや、施工期間が湯水期に限られることから一定期間を要すが、平成31年度末完成を目指す。

※山田一功オフィシャルHPから質問の様子がTV録画でご覧いただけます。  
※3月議会の様子も同じくご覧いただけます。

